

茨城県医師修学資金貸与制度 ガイドブック

《令和7年度以降入学者向け》



令和7年(2025年)4月

茨城県保健医療部医療局
医療人材課医師確保グループ

修学資金の貸与を受ける皆さんへ

(必ずお読みください)

- このガイドブックは、令和7年度以降入学者向けのガイドブックです。
- ①修学資金貸与の制度の概要、②大学在学中(修学資金を借り受けている期間)の手続き、③卒業後に修学資金の返還が免除されるまでの手続き等について記載してありますので、大切に保管して活用してください。今後、手続き等に変更があった場合には、その都度お知らせします。必ずファイルに保管するなどして、紛失しないようにご注意ください。
- 修学資金の貸与を受けた皆さんは、在学中及び卒業後の定められた期間内において、各種届出を行う義務があります。諸手続きは、期日を必ず守ってください。
- 修学資金貸与制度の目的や返還免除については次のとおりですが、詳しくはこのガイドブックの中に記載してありますので確認してください。
 - ・ 修学資金貸与制度の目的
医師が不足する地域に所在する医療機関等に将来勤務しようとする方に対し、その修学に必要な資金の貸付けを行い、地域医療を担う医師の養成及び確保を図る。
 - ・ 修学資金の返還免除について
修学資金は、医師の免許を取得後直ちに、知事が指定する県内の医療機関等に定められた期間従事した場合に返還が免除されます。免除の要件は、12ページ～16ページを参照してください。要件に合致しない場合は、貸与した修学資金の額に所定の利子を加えた額を一括で返還していただくことになります。
 - ・ 手続きについて不明な点がある場合には下記あてお問い合わせください。

茨城県保健福祉部医療局医療人材課医師確保グループ
〒310-8555 水戸市笠原町978番6
電 話 029-301-3191(直通)
E-mail i.doctor@pref.ibaraki.lg.jp

目 次

1	用語説明	1
2	修学資金の概要	2
3	貸与申請について 貸与申請に必要な書類	3
4	在学中の異動と届出について 異動があった際の届出、修学資金の貸与の停止	4
5	キャリア形成について キャリア形成卒前支援プラン、キャリア形成プログラム、イメージ図	6
6	マッチングについて 事前マッチング	8
7	修学資金の返還猶予等について 猶予、認定専門研修	10
8	修学資金の返還免除要件等について 当然免除、裁量免除、結婚協定、臨床研修の義務履行期間、 卒後に従事する医療機関	12
9	修学資金の返還について 返還事由及び具体例、返還方法	15

1 用語説明

このガイドブックで使用している用語について、ご説明します。

○ 医療機関

病院、診療所及び保健所をいいます。

○ 医師不足地域

医師の不足によりその確保が必要な地域として知事が定める地域をいいます。
医師不足地域は、入学時点ではなく、臨床研修開始時点のものが適用されます。

○ 指定従事医療機関

医師不足地域内における医療機関及び地域において中核的な役割を担う医療機関としてあらかじめ知事が定める医療機関であって、知事が地域における医師の育成及び確保の状況等に応じ修学生ごとに指定する医療機関をいいます(条例第11条第1項第5号)。

○ 茨城県地域医療支援センター

県では、県内への医師の定着促進と地域偏在の解消を図るため、茨城県医師修学資金貸与条例及び茨城県地域医療医師修学資金貸与条例に定める修学資金の貸与を受けている医学生及び卒業した医師等に対するキャリア形成支援等を行うため平成24年4月に本センターを設置しました。

高校生・医学生・医師の各段階に応じた医師確保対策を実施しています。

○ キャリアコーディネーター

茨城県地域医療支援センターの医師スタッフ。医学生・若手医師のキャリア形成支援、相談・助言を行います。

○ 修学生

茨城県医師修学資金貸与条例又は茨城県医師修学資金貸与条例に定める修学資金の貸与を受けている医学生をいいます。

○ 修学生医師

茨城県医師修学資金貸与条例及び茨城県医師修学資金貸与条例に定める修学資金の貸与を受け、従事義務を履行中の医師をいいます。

○ 認定専門研修

臨床研修修了後、専門的な知識及び技術を修得するために受ける研修のうち、県外の医療機関を実施場所とするものであって、地域医療の充実に必要な研修として知事が認定したものをいいます(条例第13条第1項第1号)。

2 修学資金の概要

この修学資金は、将来、知事が指定する医療機関において、医師の業務に従事しようとする方に対して貸与するものです。大学卒業後、1年6ヶ月以内に医師の免許を取得し、知事の指定する医療機関で貸与を受けた期間の1.5倍に相当する期間（最低3年。臨床研修期間を含む）を医師として勤務した場合に返還を免除します。（臨床研修修了後に勤務期間の1/2以上（最低1年）の期間は医師不足地域※内に勤務する必要があります。）

※ 入学時点での医師不足地域ではなく、臨床研修開始時点での医師不足地域が適用されます。

項目	医師修学資金貸与制度
概要	医師不足地域の医療機関への勤務意思を有する者に県の面接にて選抜試験を実施。入学者に修学資金を貸与。
貸与条件	(1) 茨城県外の大学（大学院を除く）の医学部に在籍する方（新1年生については、各大学医学部入学試験の受験生又は合格者）で、次のいずれかに該当する方 ①茨城県内の高等学校等を卒業（見込みを含む）した方 ②茨城県内に居住する方の子 (2) 筑波大学医学群医学類に在学する方（県内出身・県外出身を問わない）
貸与額	国公立大学 月額20万円（年240万円/6年計1,440万円） 私立大学 月額25万円（年300万円/6年計1,800万円）
貸与期間	正規の修学期間（最大6年間）
臨床研修先	県内の医療機関に限る。
勤務先の決定	茨城県（修学生の希望等を尊重し、従事する医療機関を個別に指定）
返還免除	貸与を受けた期間の1.5倍に相当する期間（最低3年）を知事が指定する医療機関で勤務し、かつ臨床研修修了後に上記の期間の1/2以上（最低1年）を医師不足地域で勤務した場合
利息	年10%
返還額（見込み） ※6年間貸与の場合	国公立大学：修学資金1,440万円＋利息約430万円＝約1,900万円 私立大学：修学資金1,800万円＋利息約540万円＝約2,400万円
義務	1 茨城県医師修学資金貸与条例及び茨城県医師修学資金貸与条例施行規則の規定を遵守すること。 2 学業に専念するとともに、地域医療支援センターが開催するセミナー、研修会、個別面談などの支援事業に参加すること。 3 医師免許取得後は、医師不足地域内における医療機関及び医師において中核的な役割を担う医療機関の中から知事が指定する医療機関において茨城県医師修学資金貸与条例に規定する指定期間、医師として従事すること。 4 本制度から正当な理由なく離脱しないこと。

3 貸与申請について

○ 貸与決定及び契約締結までの流れ

申請者から必要書類の提出があった後、県で審査を行い、修学資金貸与決定通知書(様式第2号)又は修学資金貸与不承認決定通知書(様式第3号)にて通知します。

修学資金の貸与決定後、修学資金の貸与契約を行います。修学資金の貸与契約は年度ごとの契約となっておりますので、在学中毎年度、契約更新の手続きが必要になります。

○ 毎年度4月に提出が必要な書類

- (1) 修学資金貸与申請書
- (2) 成績証明書(貸与を受ける年度に発行したもの)
- (3) 大学の在学証明書(貸与を受ける年度のもの)
- (4) 修学資金貸与契約書4部
- (5) 連帯保証人2名分の印鑑登録証明書(発行後3ヶ月以内のもの)
- (6) 口座振替依頼書
- (7) 医師修学資金貸与制度チェックシート
- (8) 連絡先確認書

○ 修学資金の貸与

修学資金は貸与契約締結後(5月末)に1年間分を一括で貸与する予定です。

※書類の不備等により契約締結の手続きが遅れた場合は、完了次第、一括で貸与する予定です。

※万が一、進級できずに留年となった場合は、修学資金の貸与を停止します。

留年が決定され次第、速やかに医療人材課医師確保グループ(TEL:029-301-3191)に連絡のうえ、留年届(様式第24号)を提出してください。

—貸与申請 Q&A—

Q1 連帯保証人の要件を教えてください。

A1 申請者が未成年の場合は、2名の保証人のうち1名は申請者の法定代理人(親権者等)でなければなりません。

保証人となる2名は、生計が別でなければなりません。

Q2 申請書類に誤った記載をしてしまいました。修正の方法を教えてください。

A2 いずれの書類も、記入を誤った場合には、修正液等を使用せずに、見え消しにより訂正のうえ訂正印を押印してください。

Q3 振込口座の名義は、修学生本人以外でもいいのでしょうか。

A3 修学生本人の口座に限ります。

4 在学中の異動と届出について

○ 大学在学中の届出

以下の事項に該当するときは、直ちにその旨を届け出てください。

- ・ 連帯保証人変更届(様式第 7 号)
- ・ 氏名又は住所を変更したとき(様式第 21 号)
- ・ 退学し、又は退学の処分を受けたとき(様式第 22 号)
- ・ 修学資金の貸与を受けることを辞退したとき(様式第 23 号)
- ・ 休学し、若しくは停学の処分を受けたとき、又は留年したとき(様式第 24 号)
- ・ 復学したとき(様式第 25 号)

○ 修学資金の貸与の停止

(1) 休学又は停学(条例第 10 条第 1 項)

- ① 休学又は停学の処分を受けたときは、修学資金の貸与を停止します。
- ② 停止する期間は、休学又は停学の処分を受けた日の属する月の翌月から復学した日の属する月までの間です。

(2) 留年(条例第 10 条第 2 項)

留年したときは、留年した期間、修学資金の貸与を停止します。

○ 修学資金の貸与の保留(条例第 10 条第 3 項)

県が学業成績表及び健康診断書の提出を求めた場合に、正当な理由なく提出しなかった場合には、修学資金の貸与を保留することがあります。

—申請・届出 Q&A—

Q1 結婚等により本籍、住所又は姓が変わりました。どのような手続きが必要ですか。

A1 住所及び姓が変わったときは「氏名(住所)変更届(様式第 21 号)」で届け出てください。住所等の変更については間違いを防止するため、電話での受付をしていません。なお、本籍だけを変更した場合の届出は不要です。

Q2 提出書類に不備があった場合はどうなりますか。

A2 提出書類等に不備がある場合は担当から手紙や電話、メール等で確認をさせていただきますので、その指示に従ってください。

なお、手紙や電話、メール等は修学生本人あてにいたしますが、どうしても連絡がつかない場合やその後の書類の提出がない場合などは連帯保証人に連絡をすることがあります。

Q3 休学しましたが、この後どうすればよいか教えてください。

A3 休学届を提出してください。(様式第 24 号)
なお、休学期間中は修学資金の貸与を停止します。

Q4 留年しましたが、この後どうすればよいか教えてください。

A4 留年届を提出してください。(様式第 24 号)
なお、留年期間中は、修学資金の貸与を停止します。

<留年した場合のイメージ>

貸与期間(6年間)						
1年生	2年生	3年生	3年生 (留年)	4年生	5年生	6年生
貸与	貸与	貸与	貸与停止	貸与	貸与	貸与

5 キャリア形成について

○ キャリア形成卒前支援プラン及びキャリア形成プログラムの適用について

地域医療センターでは、地域医療や将来の職業選択に対する意識の涵養を図り地域医療に貢献するキャリアを描けるように支援をすることを目的として、「キャリア形成卒前支援プラン」を策定しています。修学生は、大学在学中はこのキャリア形成卒前支援プランの適用を受け、セミナーや個別面談などの支援事業に参加していただきます。

また、医師免許取得後、地域医療支援センターの策定したキャリア形成プログラムの中から、臨床研修修了時を目安に具体的なコースを選択することとなります。当該プログラムにおける各コースのうち、実際に当該対象医師が派遣される医療機関は、各プログラム責任者と相談の上、本人の希望を最大限尊重しつつ決定し、毎年度地域医療対策協議会に報告します。

○ 在学中のイメージ

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
修学生					マッチング の説明	マッチング

○ 卒後の勤務イメージ (地域内：医師不足地域、地域外：医師不足地域外)

区分	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
修学生 医師	臨床研修		専門研修			サブスペシャリティ研修			
	地域内		地域外		地域内	地域外		地域内	

※ キャリア形成プログラムは、地域医療支援センターホームページ等で公開しています。なお、プログラムの新設又は変更の際には、修学生の意見を聴取します。

—キャリア形成 Q&A—

Q1 キャリア形成卒前支援プランとは何ですか。

A1 地域医療や将来の職業選択に対する意識の涵養を図り、地域医療に貢献するキャリアを描けるように支援をすることを目的として策定する計画です。例年夏と春に1回ずつ実施する病院見学を中心としたセミナーや、年末に全修学生・修学生医師等が集まり交流する「修学生の集い」などを実施しています。

入学の際に誓約書を提出いただいている参加必須のセミナーとなっているため、セミナー等の参加状況は臨床研修のマッチング時に医療機関へ情報提供されることとなっています。

Q2 キャリア形成プログラムとは何ですか。

A2 修学生医師の診療科や就業先となる医療機関等の希望を最大限尊重しつつ作成する、今後勤務する医療機関の派遣計画です。

なお、実際に当該対象医師が派遣される医療機関は、各プログラム責任者と相談の上、決定します。

Q3 地域医療対策協議会とは何ですか。

A3 都道府県における医師確保対策の具体的な実施に係る関係者間の協議・調整を行う場です。都道府県は、地域医療対策協議会での決定に基づき、地域医療支援事務を行います。

6 マッチングについて

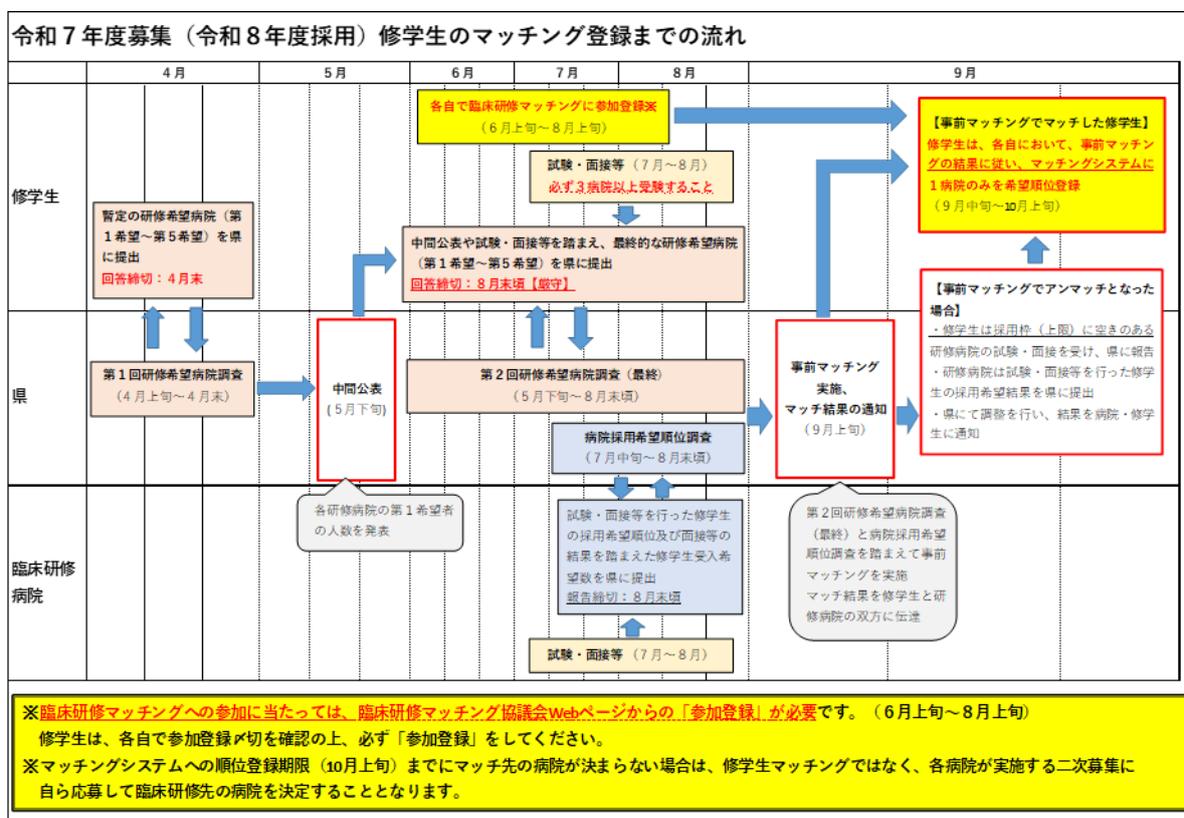
1 臨床研修マッチングにおける修学生事前マッチングについて

修学生が確実に県内臨床研修病院にマッチングできるようにするため、医師臨床研修マッチング協議会により行われるマッチングの前段として、修学生だけを対象とした事前マッチングを実施しています。

2 臨床研修病院の修学生採用枠(上限)について

県内臨床研修病院は、それぞれ修学生採用枠(上限)を設けています。これは各病院の希望によるものであり、枠数は毎年度見直しを行います。

3 事前マッチングの流れについて



—マッチング Q&A—

Q1 事前マッチングではどのようにマッチする病院が決まるのですか。

A1 修学生の研修希望病院及び臨床研修病院の採用希望順位に基づき、医師臨床研修マッチング協議会のマッチングと同じアルゴリズムで、修学生と臨床研修病院の組合せを決定します。

茨城県医師臨床研修連絡協議会や県の恣意的な調整が入ることはありません。

Q2 医師臨床研修マッチング協議会への参加登録は必要ですか。

A2 マッチング協議会への参加登録を行わない場合、マッチングへの参加はできません。なお、参加登録はマッチング協議会の Web ページから修学生自身が行う必要があります。

ID 及びパスワードは大学から配付されますので、必ず登録期限までに登録してください。

Q3 希望する臨床研修病院の採用面接・試験を受ける上で気をつけることはありますか。

A3 各臨床研修病院の募集要項を確認の上、申込みを行ってください。

事前調整を行う関係上、各臨床研修病院は 8 月末までに修学生の採用希望順位を決定しますので、複数の面接・試験日がある場合は事前調整の日程を考慮した面接・試験日を選択してください。

アンマッチを防ぐためにも、県では、5 病院以上受験していただくようお願いしています。試験や実習等の都合で 5 病院以上の受験が難しい場合でも、必ず 3 病院以上は受験してください。

また、当センターが主催する各種セミナー等については、参加を義務としており、やむを得ず欠席をする場合は、レポートを提出いただきます。セミナー等への参加状況や、レポートの提出状況については、マッチング時に県内の臨床研修病院に情報提供することとしております。

7 修学資金の返還猶予等について

○ 修学資金返還の猶予

(1) 返還の猶予の考え方

返還の事由が生じた場合には、その日から1ヶ月以内に修学資金に利子を加えて一括で返還することとなりますが、次の場合には、一定の期間返還が猶予されます。また、その事由がなくなり再び医師として従事する場合には従事義務の履行期間が再開されます。

なお、返還の猶予を受けている期間は、返還免除に係る従事義務の履行期間には算入されません。

(2) 返還が猶予される場合（⇒次の場合）

〈当然猶予〉

次の事由に該当する場合には、事由が継続する間、修学資金の返還を猶予します。

事由	猶予期間	根拠条文・申請様式
①修学資金の貸与契約が解除された後、引き続き大学の医学を履修する課程に在学しているとき	当該在学の期間	第12条 様式第12号

〈裁量猶予〉

次の事由に該当する場合には、申請により修学資金の返還の猶予を受けることができる場合があります。

事由	猶予期間	根拠条文・申請様式
②県外で認定専門研修を受けている場合	知事が必要と認めた期間 (概ね3年程度)	第13条第1項第2号 様式第14号の2
③大学院の医学を履修する課程に在学している場合 ※医療機関への勤務の形態に応じ、猶予を適用するかどうかを判断	大学院に在学する期間	第13条第1項第2号 様式第15号
④育児休業を取得している場合 ※産前産後の特別休暇は義務期間に算入します	育児休業を取得している期間	第13条第1項第4号 様式第15号
⑤介護や海外留学により一時的に特定地域を離れざるを得ない場合	知事が必要と認めた期間	第13条第1項第3号 様式第15号

⑥災害、疾病その他やむを得ない事由により修学資金を返還することが困難な場合	知事が必要と認めた期間	第13条第1項第4号 様式第15号
---------------------------------------	-------------	----------------------

○ 認定専門研修について

出身大学の附属病院の専門研修プログラム等に登録し、県外医療機関で複数年勤務をする場合等も「認定専門研修」として認めます。この場合に、県外での勤務期間は従事期間に算入しない（猶予扱い）こととします。

—返還猶予等 Q&A—

Q1 医師になってから海外留学はできますか。

A1 できます。修学資金返還猶予申請書(様式第15号)を県に提出し、県の承認を受けることで、知事が必要と認めた期間は修学資金の返還を猶予することができます。

Q2 事故や病気でしばらく医師として働けません。修学資金を返還しなければならないのでしょうか。

A2 修学資金の返還を猶予できる可能性があります。修学資金返還猶予申請書(様式第15号)及び働けない理由を証明する書類(診断書等)を県に提出し、県の承認を受けることで、知事が必要と認めた期間は修学資金の返還を猶予することができます。

8 修学資金の返還免除要件等について

○ 修学資金返還の免除

返還が免除となる場合

(1) 返還債務の当然免除

修学生が次の①～③のいずれかに該当する場合は、修学資金の返還が免除されます。

① 次のア及びイに該当する場合(条例第14条第1項第1号)

ア 医師の免許を取得後、県内の医療機関において臨床研修を受け、引き続き指定従事医療機関等で医師の業務に従事すること。

イ 次の(a)と(b)の期間が、貸与を受けた期間の1.5倍の期間に達したときであって、(a)の期間修了後、(b)の期間で(a)と(b)を合算した期間の1/2以上の期間を医師不足地域における医療機関で従事すること。

(a) 臨床研修の修了に要した期間(当該期間が2年を超える場合にあっては2年)

(b) 指定従事期間医療機関等での従事期間

【6年間貸与を受けた場合の例】

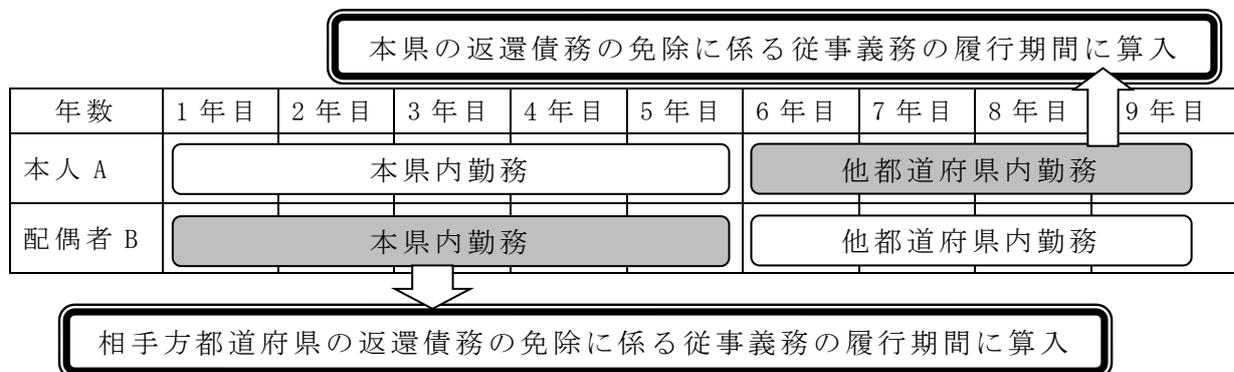
1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
(a) 臨床研修 ※修了に要した期間が2年を超える場合にあっては2年		(b) 指定従事医療機関等で医師の業務に従事 (うち(a)+(b)の1/2以上の期間は医師不足地域)						

- ② 他都道府県の修学生との婚姻による特例を受ける場合※であって、次のア～ウのすべてに該当する場合(条例第 14 条第 1 項第 2 号)

※特例を受ける場合、相手方都道府県との調整が必要となります。

ア	修学生が、他県修学資金の貸与を受けている者と婚姻し、いわゆる結婚協定にもとづく指定従事医療機関及び他県の指定医療機関に勤務する期間の指定を受けていること。
イ	医師の免許を取得した後直ちに県内の医療機関又は他県の医療機関において臨床研修を受け、当該臨床研修の修了後、引き続き、指定期間を指定従事医療機関及び他県の指定医療機関において医師の業務に従事したこと。
ウ	(a) (臨床研修の修了に要した期間) + (b) (指定従事医療機関又は他県の指定医療機関において指定期間を医師の業務に従事した期間) の期間が修学資金の貸与を受けた期間の 1.5 倍の期間に達したときであって、(a) の期間修了後、(a) + (b) の期間を合算した期間の 1/2 以上の期間を医師不足地域における医療機関において従事したとき。

(例) 茨城県の修学生 A と他都道府県の修学生 B が結婚する場合



- ③ ①、②の場合における (a) と (b) を合計した期間中に、業務上の事由による死亡又は業務に起因する心身の故障により医師業務の従事等ができなくなったとき。

(2) 返還債務の裁量免除

次のいずれかに該当するときは、修学資金の返還の債務の全部又は一部を免除する場合があります。(条例第 15 条)

- ① 修学生が災害、死亡、疾病その他やむを得ない事由により医師業務の従事等ができなくなったとき。
- ② その他特に必要があると認めるとき。

○ 提出が必要な書類

(1) 返還債務の当然免除

- ・ 修学資金返還当然免除事由発生届(様式第 16 号)
- ・ 業務従事証明書(様式第 17 号)

(2) 返還債務の裁量免除

- ・ 修学資金返還裁量免除申請書(様式第 20 号)
- ・ 裁量免除に該当することを証する書類

—返還免除要件 Q&A—

Q1 修学資金を6年間借りた場合の従事期間は何年ですか。

A1 修学資金の返還免除を受けるために必要となる従事期間は、貸与期間の1.5倍のため、9年間となります。そのうち、臨床研修修了後の期間（7年間）で従事期間の1/2（4.5年）以上の期間については、医師不足地域の医療機関等において医師の業務に従事する必要があります。

Q2 医師免許取得後の臨床臨床研修は、希望する病院で行うことができますか。

A2 医師免許取得後2年間の臨床臨床研修は、県内の臨床研修病院で行っていただきます。詳細は「6 マッチングについて参照」

Q3 全額免除に必要な期間を県内の特定地域内の医療機関において業務に従事しました。その後の手続きはどうすればいいですか。

A3 修学資金返還当然免事由発生届（様式第16号）などの必要書類を提出してください。該当する時期に県から手続きについて連絡します。修学資金返還免除申請書が提出された場合は、内容を審査し、その結果、免除を承認できる場合は修学資金返還免除認定（承認）通知書（様式第18号）を送付します。

Q4 業務に従事していた期間は何で確認しますか。

A4 従事した医療機関等の長が証する業務従事証明書（様式第17号）で従事期間を確認します。

Q5 病気や事故等で医師として働けなくなった場合は、返還債務の免除に該当しますか。

A5 病気や事故等が業務に起因する場合は返還債務の当然免除に該当します。また、当該免除の事由が業務に起因しない場合でも返還債務の裁量免除に該当する可能性があります。

9 修学資金の返還について

1 修学資金の返還

(1) 修学資金の返還が必要な場合

以下の返還事由に該当する場合には、修学資金に利息を加えた額を返還していただきます。

<返還事由と具体例>

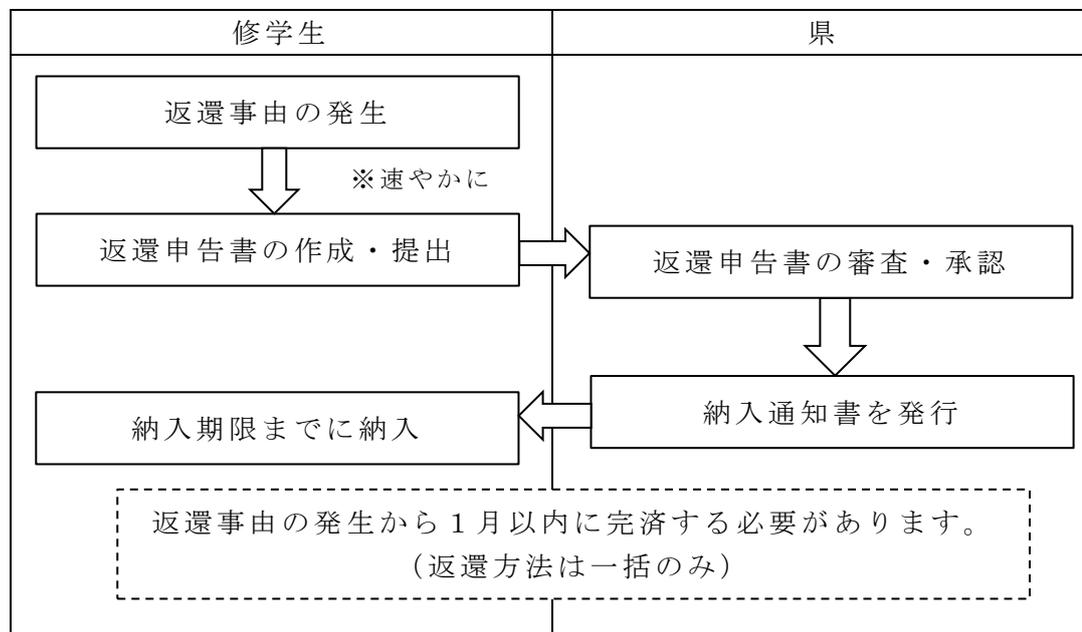
返還事由	解説
① 契約解除 【条例第 11 条第 1 項第 1 号】 【条例第 8 条】	① 退学したとき ② 事故等で心身を故障し、修学継続の見込がなくなったとき ③ 学業成績が著しく低下したとき ④ 本人が貸与を辞退したとき ⑤ 死亡したとき など
② 医師免許が取得できなかったとき 【条例第 11 条第 1 項第 2 号】	2 回以内（大学を卒業してから 1 年 6 か月以内）の受験で、医師免許が取得できなかったとき
③ 臨床研修を県外で実施 【条例第 11 条第 1 項第 3 号】	県内の臨床研修病院で臨床研修を受けなかったとき
④ 臨床研修を県内医療機関以外で修了 【条例第 11 条第 1 項第 4 号】	県内の臨床研修病院で臨床研修を修了しなかったとき
⑤ 臨床研修修了後、県内で知事が指定する医療機関以外で勤務 【条例第 11 条第 1 項第 5、6 号】	知事が指定する医療機関で医師の業務に従事しなかった、又は従事しなくなったとき
⑥ 臨床研修修了後の医師不足地域での従事期間が、修学資金の貸与を受けた期間の 3/2 に相当する期間の 1/2 未満 【条例第 11 条第 1 項第 7 号】	臨床研修修了後の医師不足地域内の医療機関での勤務期間が、貸与期間の 3/2 のうち、1/2 に達しないとき
⑦ 結婚協定が履行されなかったとき 【条例第 11 条第 1 項第 8 号】	結婚協定で定められた医療機関で従事しなかったとき
⑧ 医師免許取得後、死亡又は心身の故障による業務従事不可 【条例第 11 条第 1 項第 9 号】	死亡、心身の故障により、臨床研修、又はその後の医師の業務ができなくなったとき

※返還事由の発生が見込まれる場合は、速やかに県地域医療支援センター（茨城県保健医療部医療局医療人材課医師確保グループ）までご連絡ください。

2 修学資金の返還方法

(1) 返還事由が生じた場合には、返還事由が生じた日から起算して、1ヶ月以内に貸与した修学資金の全額に利息を加えた額を返還していただきます。

(2) 返還手続きの流れ



(3) 返還金額

修学資金

月額 20 万円の方：修学資金 1,440 万円＋利息約 430 万円＝約 1,900 万円

月額 25 万円の方：修学資金 1,800 万円＋利息約 540 万円＝約 2,400 万円

※6年間貸与を受けた場合の例です。

※利息の額は日単位で計算されるため、修学資金の振り込み日等に応じて額が変動します。

※納入期限までに修学資金が返還されない場合には、別途、延滞利息が加算されます。

—修学資金の返還 Q&A—

Q1 在学中に契約を解除されましたが、すぐに修学資金を返還する必要がありますか。

A1 在学中は返還の猶予を受けることができます。その場合は、修学資金返還猶予申請書(様式第12号)を県に提出し、県の承認を受けてください。修学資金返還猶予の承認を受けた場合は、卒業後返還していただきます。

なお、猶予を受けずに即座に返還することも可能です。

Q2 返還事由が生じた後、いつまでに修学資金を返還する必要がありますか。

A2 返還事由の発生後1ヶ月以内に一括払いにより返還していただきます。

イバラキ
ドクターズライフ

お医者さんの人生も、
おだいじに。